

平成23年第4回定例会の開会にあたり、行政報告を申し上げます。

1 姉妹都市災害時相互応援協定の締結について

まず始めに、姉妹都市災害時相互応援協定の締結についてであります。本市と姉妹都市であります東広島市とが、災害時においてお互いが支援、協力する関係を築くため、11月23日に相互応援協定を締結したところであります。

協定の内容につきましては、一方が被災した場合に、被災していない市が食料や物資等の提供、職員の派遣、被災者の一時受入れなどを行うこととしております。

このことにより、両市の災害対策の強化が図られるものと期待しているところであります。

2 乗合タクシーの実証運行について

次に、乗合タクシーの実証運行についてであります。12月1日より3ヶ月間、東地区及び西地区の交通空白地域において、乗合タクシーの実証運行を行うことから、現在、利用に必要な事前登録を受け付けております。

また、この乗合タクシーの実証運行に合わせ、かねてより地域から要望のありました、札幌方面行き大曲バス停留所の待合所を三和交通株式会社や大曲連合町内会などの協力により、11月1日から供用開始いたしました。

乗合タクシーからの乗り継ぎや路線バスの利用など、市民の皆様の利便性が高まるものと考えております。

3 学校跡施設利活用について

次に、学校跡施設の利活用についてであります。学校跡施設市民検討会議から提出された報告書を参考に、庁内に設置いたしました学校跡施設利活用計画策定会議において検討を進め、この度活用にあたっての基本的な考え方や各跡施設の活用方法についての方針をまとめたところであります。

この方針につきましては、10月下旬に関係する地域の第1住区連合自治会、第4住区自治連合会に対して説明を行ったところであります。

今後は、パブリックコメントなどを実施し、いただいた意見を参考にしながら年度内に利活用計画をまとめることとしております。

4 循環のみち下水道賞について

次に、「循環のみち下水道賞」についてであります。北広島下水処理センター（愛称「あしる」）での生ごみ等と下水汚泥を混合処理するバイオマスの利活用が評価され、10月21日に本市が受賞いたしました。

この賞は、国土交通省が下水道分野での新しい取り組みや地域ぐるみの活動など、全国の優良事例を表彰するものであります。

今後も市民の皆様の協力をいただきながら、循環型社会の形成に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

5 広域ごみ処理について

次に、広域ごみ処理についてであります。昨年恵庭市が協議会より離脱し、構成が1市4町となり、それ以後ごみの広域処理に向け、協議・検討を続けてまいりました。

環境への負荷低減を図り、処理コストや施設整備におけるスケールメリットをより活かすためには、枠組の拡大が必要との結論に至り、11月18日に開催された協議会において、現在、南空知公衆衛生組合の可燃ごみを処理している千歳市に対して、広域処理への参加について申し入れることとしたところであります。

6 東の里地区遊水地について

次に、東の里地区遊水地についてであります。国において9月から工事に着手したところであり、本年度は初期湛水池の掘削及び掘削土の乾燥場所を施工する予定となっております。

工事は長期間要するものでありますが、完成後は洪水対策として大きく寄与するものと期待をしているところであります。

なお、遊水地の利活用につきましては、その条件や課題など引き続き関係機関と協議を進めてまいります。

7 住宅リフォーム支援事業について

次に、住宅リフォーム支援事業についてであります。本年4月から実施しているところであり、10月末時点での利用件数は196件、補助金額は1,643万1千円となっております。

快適な住環境の整備や市内の産業の振興など、地域経済の活性化に資することから、事業期間を2年間延長してまいりたいと考えております。

なお、本定例会において、本事業に必要な条例の改正について提案させていただいたところであります。

8 家畜伝染病防疫対策について

次に、家畜伝染病防疫対策についてであります。初動防疫を迅速に行うため、11月1日に北広島市家畜伝染病防疫対策本部設置規程を設け体制の整備を図ったところであります。

その内容につきましては、家畜伝染病が発生または発生する恐れがある場合の庁内での所掌事項を定めるとともに、北海道や関係機関と連携し防疫を実施することとしたものであります。

このことにより、防疫対策の強化が図られるものと考えております。

9 消防の広域化について

次に、消防の広域化についてであります。平成21年度に「千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会」を設置し、消防の効率化や基盤の強化、住民サービスの向上など、国が示す広域化のスケールメリットについてこれまで検討を進めてまいりました。

しかし、広域化に向けての消防体制や経費負担割合など、三市で合意形成に至らなかったことから、平成25年度から予定しておりました広域化については見送ることいたしました。

今後、広域連携等も含めた消防体制の充実強化に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

以上申し上げ、行政報告といたします。